

平成 13 年 9 月期 中間決算短信 (連結)

平成 13 年 5 月 25 日

上場会社名 浜松ホトニクス株式会社
 コード番号 6965
 問合せ先 責任者役職名 取締役管理部長
 氏 名 鈴木 志明

上場取引所 東京
 本社所在都道府県 静岡県

TEL (053) 452 - 2141

中間決算取締役会開催日 平成 13 年 5 月 25 日

米国会計基準採用の有無 無

1. 13 年 3 月中間期の連結業績 (平成 12 年 10 月 1 日 ~ 平成 13 年 3 月 31 日)

(1) 連結経営成績 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高	営業利益	経常利益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %
13 年 3 月中間期	33,053	5,281	5,651
12 年 3 月中間期			
12 年 9 月期	51,558	5,942	5,877

	中間 (当期) 純利益	1 株当たり中間 (当期) 純利益	潜在株式調整後 1 株当たり中間 (当期) 純利益
	百万円 %	円 銭	円 銭
13 年 3 月中間期	2,469	74.34	67.39
12 年 3 月中間期			
12 年 9 月期	1,568	48.32	46.75

(注) 持分法投資損益 13 年 3 月中間期 10 百万円 12 年 3 月中間期 百万円 12 年 9 月期 124 百万円
 期中平均株式数 (連結) 13 年 3 月中間期 33,224 千株 12 年 3 月中間期 千株 12 年 9 月期 32,462 千株
 会計処理の方法の変更 有

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1 株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
13 年 3 月中間期	118,426	45,889	38.7	1,376.11
12 年 3 月中間期				
12 年 9 月期	89,519	44,202	49.4	1,336.09

(注) 期末発行済株式数 (連結) 13 年 3 月中間期 33,347 千株 12 年 3 月中間期 千株 12 年 9 月期 33,083 千株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
13 年 3 月中間期	3,943	6,062	19,097	30,780
12 年 3 月中間期				
12 年 9 月期	7,607	9,249	5,015	13,187

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 17 社 持分法適用非連結子会社数 0 社 持分法適用関連会社数 5 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結 (新規) 1 社 (除外) 0 社 持分法 (新規) 0 社 (除外) 1 社

2. 13 年 9 月期の連結業績予想 (平成 12 年 10 月 1 日 ~ 平成 13 年 9 月 30 日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通 期	67,300	10,200	5,000

(参考) 1 株当たり予想当期純利益 (通期) 74 円 68 銭

なお、1 株当たり予想当期純利益につきましては、当中間期末現在の発行済株式総数に、4 月中に転換社債の転換により増加した株式数 261,399 株及び平成 13 年 5 月 21 日付で実施した株式分割 (1 株を 2 株に分割) により増加した株式数 33,347,270 株 (自己株式を除く) を加えた 66,955,939 株により算出しております。

1. 企業集団の状況

当社グループは、浜松ホトニクス株式会社(当社)、子会社17社及び関連会社6社で構成されており、光電変換管、光半導体素子、光源、画像処理・計測装置等の光関連製品の製造、販売を主な事業とし、かつ、これらに付帯する事業を営んでおります。

当社グループの事業に係る位置づけは次のとおりであります。

(1) 光電子部品事業

a. 光電変換管、光源

当社が製造販売すると共に、子会社のハママツ・コーポレーション、ハママツ・ホトニクス・ドイツュラント・ゲー・エム・ベー・ハー、ハママツ・ホトニクス・フランス・エス・ア・エール・エル他海外子会社を通じ販売しております。また、当社は、光電変換管につきましては、国内子会社の高丘電子(株)、浜松電子プレス(株)、海外子会社の北京浜松光子技術有限公司より原材料または加工部品を仕入れており、光源につきましては、国内子会社の(株)光素より原材料または加工部品を仕入れております。

b. 光半導体素子

当社が製造販売すると共に、子会社のハママツ・コーポレーション、ハママツ・ホトニクス・ドイツュラント・ゲー・エム・ベー・ハー、ハママツ・ホトニクス・フランス・エス・ア・エール・エル他海外子会社を通じ販売しております。また、当社は、国内関連会社の浜松光電(株)より原材料または加工部品を仕入れております。

(2) 計測機器事業

画像処理・計測装置

当社が製造販売すると共に、子会社のハママツ・コーポレーション、ハママツ・ホトニクス・ドイツュラント・ゲー・エム・ベー・ハー他海外子会社を通じ販売しております。なお、一部の製品につきましては、子会社のインスペックス・インクにおいても製造販売しております。

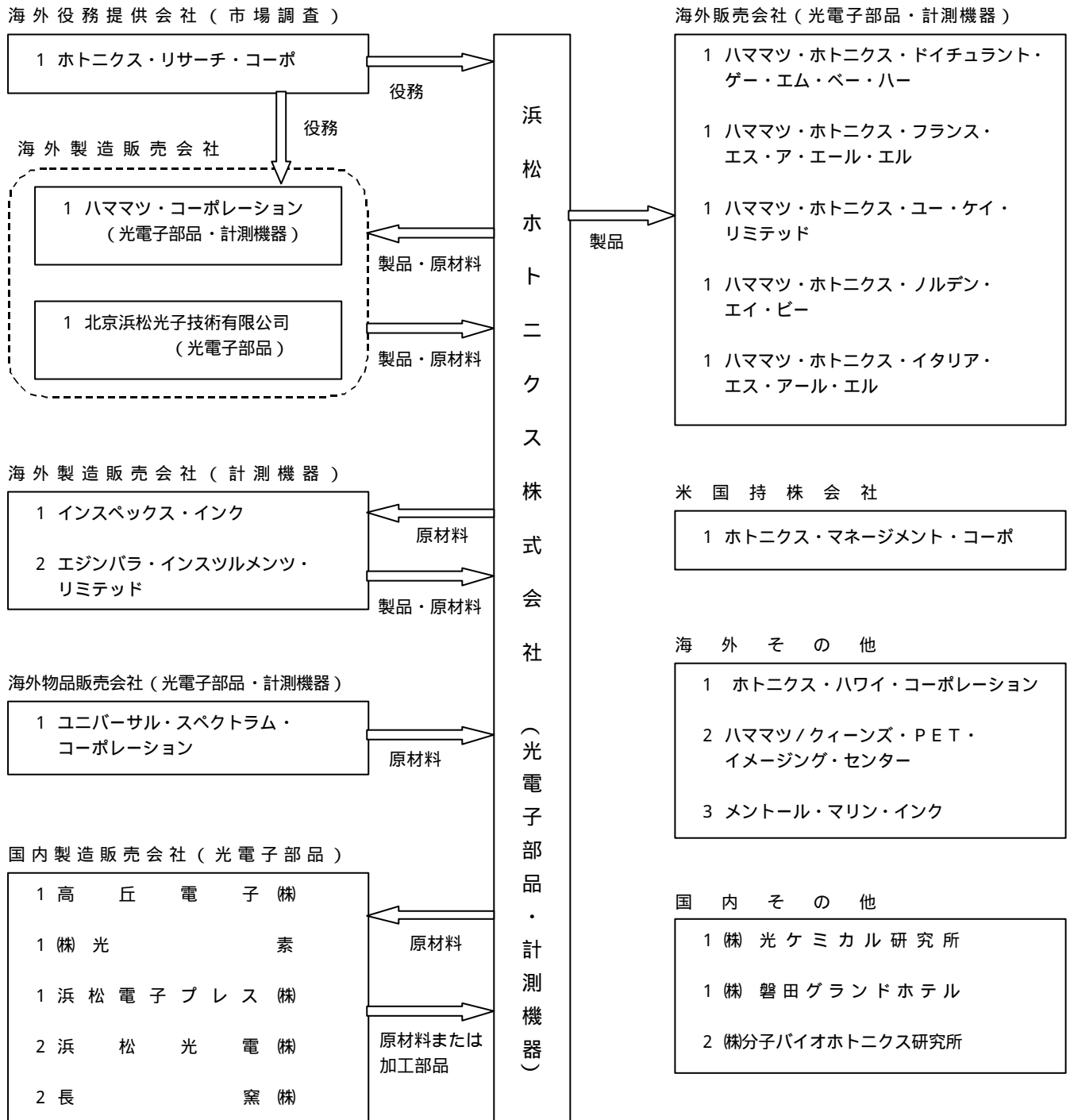
(3) その他事業

子会社の(株)光ケミカル研究所が営む医療用薬剤の研究開発事業及び(株)磐田グランドホテルが営むホテル事業が含まれております。

上記の各事業区分に属する主要な製品の名称につきましては以下のとおりであります。

事業区分	主 要 な 製 品
光電子部品	光電変換管(光電子増倍管、イメージインテンシファイア、マイクロチャンネルプレート) 光源(キセノンランプ、重水素ランプ、マイクロフォーカスX線源) 光半導体素子(フォトダイオード、赤外線検出素子、イメージセンサ、発光素子、フォトIC、フォトカプラ)
計測機器	画像処理・計測装置(特殊ビデオカメラ、汎用画像処理装置、極微弱光画像計測装置、超高速測光装置、光学顕微鏡用画像処理装置、非破壊検査装置)
その他	医療用薬剤の研究開発、ホテル事業

当社グループの事業の状況についての概略図は次のとおりであります。



(注) 1 連結子会社
 2 持分法適用関連会社
 3 持分法非適用関連会社

2. 経営方針

(1) 経営の基本方針

当社は、光検出器、光源及び画像技術等の基礎技術において、世界に通じるトップレベルの製品を造ることで光子光学(ホトニクス)の応用技術の開発とその応用技術を用いた新しい光産業の創出を目指しております。しかしながら、人類の光に対する知識、技術は非常に小さく、未知の分野はほとんど無限にあるといっても過言ではありません。21世紀において、世界に向けて人類未知の情報を発信する企業を目指す当社にとり、利益は真の価値の蓄積を意味し、また、それは新しい知識を意味するものと考えております。当社は、光の未知な分野の開発を進めることで、光についての新しい知識を創造し、その成果をもって21世紀における新しい光産業を構築し、人類に貢献することを基本理念としております。

(2) 利益配分に関する基本方針

当社は、研究開発型企業を志向しており、将来にわたり競争力を維持し、成長を図るためには、積極的な研究開発投資が必要であります。さらに、業績向上のため生産及び販売力の維持、強化を目的とする、設備の新設、更新などの投資も必要であります。

当社の利益配分につきましては、株主各位への安定した利益還元と企業体質の充実・強化を目的とした内部留保の充実とのバランスを考慮しながら行ってまいりたいと考えております。

内部留保金につきましては、経営基盤の強化を図るとともに、今後の事業拡大のために有効投資することで、業績の向上に努める所存であります。

(3) 会社に対処すべき課題

当社は、光についての新しい知識を創造し、光技術を発展させ、光産業を隆盛にし、以って全世界人類を真の健康にするために、メディカル、バイオ、農業、通信、情報、エネルギー、宇宙・天文等の分野において、引続き基礎研究・応用研究を推進するとともに、主要製品であります光電変換管、映像管及び光源、光半導体素子、画像処理・計測装置の性能向上、品質向上に努力するとともに、これら主要製品を用いて新たな応用分野を開拓してまいります。さらに、企業にとって真の新しい知識は利益の源泉であるとの認識のもと、新しい産業の構築により、大量生産を視野に入れた技術開発、市場開発を積極的に行なうことで、将来の業容の拡大を目指し、引続き人類未知未踏の分野に挑戦してまいります。

3. 経営成績

(1) 当中間期の概況

当中間期の日本経済は、後半から米国経済が急減速を開始し、国内の製造業におきましても生産調整が行われるなど、経済活動も足踏み状態となり、この結果、景気の先行きに対する不安感が高まる中で推移いたしました。一方世界経済に目を向けますと、拡大基調にあった米国経済の減速の影響を受け、欧州、アジアとも、総じて景気拡大のテンポが鈍化いたしました。

このような状況におきまして、当社はこれまで培ってきた当社独自の光技術を駆使することで、高性能・高品質の製品を提供するとともに、需要拡大にマッチした製造能力の向上及び製造効率の改善を進めることにより、売上高及び利益の更なる拡大に全社をあげて努力してまいりました結果、売上高は33,053百万円、経常利益は5,651百万円、中間純利益は2,469百万円となりました。

(2) セグメント別の状況（売上高につきましては、セグメント間の売上高を含んでおります。）

事業区分別の販売状況

a. 光電子部品事業

光電子増倍管が、米国向けPET（ポジトロンCTスキャナー）需要の拡大により売上げが増加いたしました。また、UVスポット光源、マイクロフォーカスX線源が情報技術分野・半導体分野等において堅調に売上げを伸ばしました。

光半導体素子は、光通信等に用いられるインジウムガリウム砒素フォトダイオードの売上高が急増するとともに、X線CT用のシリコンフォトダイオードも国内外において順調に売上げを伸ばしました。

この結果、売上高は26,450百万円、営業利益は8,717百万円となりました。

b. 計測機器事業

半導体検査装置が、国内を中心に、IT（情報技術）業界向けの需要拡大により好調に推移し、またデジタルカメラがその高感度、高性能を評価され引き続き欧米を中心に好調な売上げを示しました。

この結果、売上高は6,395百万円、営業利益は576百万円となりました。

c. その他事業

当中間期より、医療用薬剤の研究開発に係る事業及びホテル事業につきまして、その他事業としております。当中間期の売上高は646百万円、営業利益は156百万円となりました。

所在地別セグメントの販売状況

国内では、情報分野、半導体分野及び通信・電子機器業界向けに光電子部品の売上げが大幅に増加いたしました。また、計測機器は、官公庁向けの売上げは伸び悩んだものの、工業用途を中心に全般的に売上げは堅調に推移いたしました。

この結果、売上高は28,545百万円、営業利益は8,639百万円となりました。

北米は、アジア向けの半導体検査装置の売上げが伸び悩んだものの、医用、光通信等の分野における光電子部品の売上げが順調に増加しました。この結果、売上高は8,102百万円、営業利益は255百万円となりました。

欧州は、光通信分野向けの光電子部品を中心として引続き売上げが順調に推移いたしました。この結果、売上高は4,891百万円、営業利益は578百万円となりました。

その他の地域は、売上高は105百万円、営業利益は9百万円となりました。

(3) 当中間期のキャッシュ・フローの概況

当中間期の営業活動によるキャッシュ・フローは、売上高の増加に伴う収益増により、税金等調整前中間純利益が4,355百万円となったことなどから、3,943百万円の資金の増加となりました。また、投資活動によるキャッシュ・フローは、製造設備、研究開発設備の更新及び拡充などの有形固定資産取得による支出5,367百万円などにより、6,062百万円の資金の減少となりました。財務活動によるキャッシュ・フローについては、設備資金に充当するための転換社債の発行による収入19,542百万円などにより、19,097百万円の資金の増加となりました。

以上により、当中間期末における現金及び現金同等物の残高は、前期末に比べて17,592百万円増加し、30,780百万円となりました。

(4) 通期の見通し

今後の見通しにつきましては、米国経済の先行きは依然不透明であり、一方国内においても企業活動の停滞感が強く、依然として景気は先行きの見えない厳しい状況にあると認識しております。

このような環境のなか、当社といたしましては、基礎研究・応用研究を引続き積極的に推し進め、蓄積した技術力を活かして、光電子部品及び計測機器の性能向上、品質向上を図るとともに、新たな市場、新たな産業を構築すべく努力してまいります。

通期の業績予想は次のとおりであります。

平成13年9月期(平成12年10月1日～平成13年9月30日)

連結業績予想

(単位：百万円)

項目	期別		通 期	
	当中間期実績	前年同期比		前期比
売上高	33,053		67,300	30.5%
営業利益	5,281		10,100	70.0%
経常利益	5,651		10,200	73.6%
当期純利益	2,469		5,000	218.8%

単独業績予想

(単位：百万円)

項目	期別		通 期	
	当中間期実績	前年同期比		前期比
売上高	27,847	30.6%	57,000	26.3%
営業利益	4,556	105.6%	8,300	60.2%
経常利益	4,683	86.7%	8,400	51.5%
当期純利益	1,966	38.2%	4,000	173.3%

4 . 中間連結財務諸表等

(1) 中間連結貸借対照表

(単位 : 百万円)

期 別 科 目	当 中 間 期 (平成13年3月31日現在)		前 期 (平成12年9月30日現在)		増 減	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	増 減 額	増 減 率
		%		%		%
【資産の部】		%		%		%
流動資産	67,557	57.0	45,267	50.6	22,289	49.2
現金及び預金	32,536		14,722		17,813	
受取手形及び売掛金	20,139		17,369		2,770	
たな卸資産	13,110		10,972		2,137	
繰延税金資産	1,046		1,246		199	
その他	836		1,118		281	
貸倒引当金	111		161		49	
固定資産	50,868	43.0	42,657	47.6	8,211	19.2
(有形固定資産)	43,570	36.8	36,046	40.2	7,524	20.9
建物及び構築物	16,654		14,370		2,283	
機械装置及び運搬具	6,276		5,368		908	
工具、器具及び備品	3,555		3,186		368	
土地	12,874		11,539		1,334	
建設仮勘定	4,208		1,579		2,628	
(無形固定資産)	632	0.6	431	0.5	201	46.5
(投資その他の資産)	6,665	5.6	6,179	6.9	485	7.9
投資有価証券	2,823		3,243		419	
繰延税金資産	2,477		1,584		893	
その他	1,377		1,350		26	
貸倒引当金	14		0		13	
為替換算調整勘定			1,594	1.8	1,594	
資産合計	118,426	100.0	89,519	100.0	28,906	32.3

(単位：百万円)

期 別 科 目	当 中 間 期 (平成13年3月31日現在)		前 期 (平成12年9月30日現在)		増 減	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	増 減 額	増 減 率
		%		%		%
【負債の部】						
流動負債	28,743	24.3	23,366	26.1	5,376	23.0
支払手形及び買掛金	10,104		8,061		2,043	
短期借入金（一年以内 返済予定長期借入金含む）	5,576		5,143		432	
未払法人税等	1,981		2,808		827	
製品保証引当金	104		104		0	
賞与引当金	1,826		2,278		451	
設備購入支払手形	4,322		1,800		2,522	
その他	4,828		3,169		1,658	
固定負債	43,386	36.6	21,801	24.3	21,584	99.0
転換社債	21,454		2,001		19,453	
長期借入金	13,532		12,731		801	
退職給与引当金			7,000		7,000	
退職給付引当金	8,104				8,104	
役員退職慰労引当金	219				219	
その他	76		69		6	
負債合計	72,130	60.9	45,168	50.4	26,961	59.7
【少数株主持分】						
少数株主持分	406	0.4	148	0.2	258	173.8
【資本の部】						
資本金	14,908	12.6	14,634	16.4	273	1.9
資本準備金	14,624	12.3	14,351	16.0	273	1.9
連結剰余金	17,314	14.6	15,216	17.0	2,097	13.8
其他有価証券評価差額金	360	0.3			360	
為替換算調整勘定	594	0.5			594	
自己株式	2	0.0	1	0.0	1	145.6
資本合計	45,889	38.7	44,202	49.4	1,687	3.8
負債、少数株主持分 及び資本合計	118,426	100.0	89,519	100.0	28,906	32.3

(2) 中間連結損益計算書

(単位 : 百万円)

科 目	期 別	当 中 間 期 (自 平成 12 年 10 月 1 日) (至 平成 13 年 3 月 31 日)		前 期 (自 平成 11 年 10 月 1 日) (至 平成 12 年 9 月 30 日)	
		金 額	百分比	金 額	百分比
			%		%
売 上	高	33,053	100.0	51,558	100.0
売 上 原 価	価	15,895	48.1	25,922	50.3
売 上 総 利 益		17,157	51.9	25,636	49.7
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		11,876	35.9	19,693	38.2
営 業 利 益		5,281	16.0	5,942	11.5
営 業 外 収 益		1,124	3.4	729	1.4
受 取 利 息 及 び 配 当 金		209		258	
投 資 不 動 産 等 賃 貸 収 入		126		300	
為 替 差 益		545			
持 分 法 に よ る 投 資 利 益		10			
そ の 他 の 営 業 外 収 益		232		170	
営 業 外 費 用		755	2.3	794	1.5
支 払 利 息		223		378	
社 債 発 行 費		457			
投 資 不 動 産 等 に 係 る 諸 費 用		56		137	
為 替 差 損				143	
持 分 法 に よ る 投 資 損 失				124	
そ の 他 の 営 業 外 費 用		17		10	
経 常 利 益		5,651	17.1	5,877	11.4
特 別 利 益		52	0.2	20	0.1
固 定 資 産 売 却 益		2		1	
貸 倒 引 当 金 戻 入 額		50			
そ の 他				19	
特 別 損 失		1,348	4.1	3,074	6.0
固 定 資 産 売 却 及 び 除 却 損		108		78	
投 資 有 価 証 券 評 価 損		58		91	
投 資 有 価 証 券 売 却 損		41			
退 職 給 付 会 計 基 準 変 更 時 差 異		956			
過 年 度 役 員 退 職 慰 労 引 当 金 繰 入 額		182			
退 職 給 与 引 当 金 特 別 繰 入 額				2,884	
そ の 他				19	
税 金 等 調 整 前 中 間 (当 期) 純 利 益		4,355	13.2	2,823	5.5
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税		2,156	6.5	3,415	6.6
法 人 税 等 調 整 額		301	0.9	2,167	4.2
少 数 株 主 利 益		30	0.1	6	0.1
中 間 (当 期) 純 利 益		2,469	7.5	1,568	3.0

(3) 中間連結剰余金計算書

(単位 : 百万円)

科 目	期 別		当 中 間 期		前 期	
			(自 平成12年10月1日 至 平成13年3月31日)		(自 平成11年10月1日 至 平成12年9月30日)	
連結剰余金期首残高	15,216				13,322	
過年度税効果調整額			15,216		590	13,913
連結剰余金増加高						
持分法適用会社増加による増加高					316	316
連結剰余金減少高						
配 当 金	314				529	
役 員 賞 与	57				50	
従業員奨励福祉基金			371		0	581
中間(当期)純利益			2,469			1,568
連結剰余金中間期末(期末)残高			17,314			15,216

(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

科 目	当 中 間 期	前 期
	(自 平成12年10月1日) (至 平成13年3月31日)	(自 平成11年10月1日) (至 平成12年9月30日)
	金 額	金 額
・ 営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間(当期)純利益	4,355	2,823
減価償却費	2,430	4,102
連結調整勘定償却額	22	0
貸倒引当金の増(減)額	48	51
賞与引当金の増(減)額	470	673
退職給与引当金の増(減)額	7,000	3,279
退職給付引当金の増加額	8,104	
役員退職慰労引当金増加額	219	
受取利息及び受取配当金	209	258
支払利息	223	378
為替差益	221	10
社債発行費	457	
持分法による投資(利益)損失	10	124
有形固定資産除却損	95	77
投資有価証券評価損	58	91
売上債権の増加額	2,145	4,598
たな卸資産の増加額	1,755	1,315
仕入債務の増加額	1,494	2,553
役員賞与の支払額	59	51
その他	1,421	582
小 計	6,959	8,504
利息及び配当金の受取額	193	264
利息の支払額	207	401
法人税等の支払額	3,002	759
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,943	7,607
・ 投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の(増)減額	221	211
有形固定資産の取得による支出	5,367	8,972
有形固定資産の売却による収入	3	12
無形固定資産の取得による支出	171	324
投資有価証券の取得による支出	337	159
投資有価証券の売却による収入	60	
その他	29	16
投資活動によるキャッシュ・フロー	6,062	9,249
・ 財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増(減)額	59	80
長期借入れによる収入	2,063	6,314
長期借入金の返済による支出	2,254	689
転換社債の発行による収入	19,542	
親会社による配当金の支払額	312	525
少数株主への配当金等の支払額	1	3
財務活動によるキャッシュ・フロー	19,097	5,015
・ 現金及び現金同等物に係る換算差額	554	156
・ 現金及び現金同等物の増加額	17,533	3,216
・ 現金及び現金同等物の期首残高	13,187	9,970
・ 新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加高	59	0
・ 現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	30,780	13,187

(5) 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社数 17社

主要会社名 ハママツ・コーポレーション

ハママツ・ホトニクス・ドイチュラント・ゲー・エム・ベー・ハー

ハママツ・ホトニクス・フランス・エス・ア・エール・エル

(新規) 1社 (株)磐田グランドホテル

(2) 非連結子会社数 0社

2. 持分法の適用に関する事項

持分法適用の関連会社数 5社 エジンバラ・インスツルメンツ・リミテッド他

(除外) 1社 (株)磐田グランドホテル(連結子会社に異動)

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社の中間決算日は、北京浜松光子技術有限公司及び(株)磐田グランドホテルを除いて、すべて中間連結決算日と一致しております。北京浜松光子技術有限公司につきましては、決算日の12月31日を中間決算日としたうえ中間連結財務諸表を作成しております。また、(株)磐田グランドホテルにつきましては、決算日の3月31日を中間決算日としたうえ中間連結財務諸表を作成しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

たな卸資産

親会社及び国内連結子会社 主として総平均法に基づく原価法

海外連結子会社 主として移動平均法に基づく原価法

有価証券

その他の有価証券

時価のあるもの 中間期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定)

時価のないもの 総平均法に基づく原価法

デリバティブ 時価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産及び投資その他の資産(投資不動産等)

親会社及び国内連結子会社 定率法

海外連結子会社 定額法

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額を計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。なお、会計基準変更時差異（956百万円）については、当中間連結会計期間に一括して費用処理しております。

役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えて、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。

（会計処理方法の変更）

従来、役員退職慰労金については、支出時の費用として処理していましたが、当中間連結会計期間より、内規に基づく中間期末要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更しております。

この変更は、役員の在任期間等を考慮すると、将来における役員退職慰労金の金額的重要性が増してきていること、また、役員退職慰労引当金の計上が会計慣行として定着化しつつあることを考慮し、当中間連結会計期間において、連結財務諸表提出会社の取締役会で役員退職慰労金規定の新設承認がなされたことから、期間損益の適正化と財務内容の健全化をはかるために行ったものであります。この変更に伴い、当中間連結会計期間発生額36百万円は「販売費及び一般管理費」に計上し、過年度相当額1,097百万円については、当連結会計年度より3年間で均等額を繰入計上することとし、当中間連結会計期間負担額182百万円は「特別損失」に計上しております。この変更により、従来の方法によった場合に比べ、営業利益及び経常利益は36百万円、税金等調整前中間純利益は、219百万円それぞれ減少しております。

製品保証引当金

海外連結子会社の一部は、製品販売後に発生する補修費に充てるため、売上高に経験率を乗じた金額を見積り計上しております。

（4）重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

（5）消費税等の会計処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

（6）ヘッジ会計の方法

外貨建金銭債権債務のうち、為替予約を付すものについては振当処理を行っております。また、外貨建の予定取引の為替リスクのヘッジについては繰延ヘッジ処理を行っております。

5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許資金、要求払預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い短期的な投資からなっております。

【追加情報】

（退職給付会計）

当中間連結会計期間より退職給付に係る会計基準（「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成10年6月16日））を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合と比較して、営業利益及び経常利益は29百万円多く、税金等調整前中間純利益は926百万円少なく計上されております。

（金融商品会計）

当中間連結会計期間より金融商品に係る会計基準（「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成11年1月22日））を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合と比較して、税金等調整前中間純利益は634百万円多く計上されております。

また、当連結会計期間の期首時点で保有する有価証券の保有目的を検討し、一年以内に満期の到来する有価証券は流動資産として、それら以外のものは、投資有価証券として表示しておりますが、これに伴う中間連結財務諸表に与える影響はありません。

（外貨建取引等会計処理基準）

当中間連結会計期間より改訂後の外貨建取引等会計処理基準（「外貨建取引等会計処理基準の改訂に関する意見書」（企業会計審議会 平成11年10月22日））を適用しております。この変更が損益に与える影響はありません。

また、前連結会計年度において「資産の部」に計上していた「為替換算調整勘定」は、中間連結財務諸表規則の改正により、「資本の部」並びに「少数株主持分」に含めて表示する方法に変更しております。

【重要な後発事象】

（株式分割）

連結財務諸表提出会社は、平成13年2月23日開催の取締役会において、平成13年5月21日付をもって、次のとおり無額面普通株式1株を2株に分割することを決議いたしました。

1. 分割により増加する株式数

無額面普通株式 33,347,650株

2. 分割の方法

平成13年3月31日の最終株主名簿及び実質株主名簿に記載された株主の所有株式数を、1株につき2株の割合をもって分割する。

3. 配当起算日

平成13年4月1日

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

	<u>当中間期</u>	<u>前 期</u>
1.有形固定資産の減価償却累計額	43,219 百万円	41,138 百万円
2.自 己 株 式 の 数	380 株	179 株
3.担保に供している資産		
	<u>当中間期</u>	<u>前 期</u>
土 地	5,678 百万円	5,052 百万円
建物及び構築物	3,457	3,538
機械装置及び運搬具	266	278
工具、器具及び備品	19	20
上記に係る債務		
短期借入金	474 百万円	114 百万円
一年以内返済予定長期借入金	315	273
長期借入金	3,268	2,986
4.受取手形割引高	<u>当中間期</u>	<u>前 期</u>
	8 百万円	百万円

(中間連結損益計算書関係)

	<u>当中間期</u>	<u>前 期</u>
1.研究開発費の総額		
販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費	3,529 百万円	6,261 百万円

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1.現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係		
	<u>当中間期</u>	<u>前 期</u>
現金及び預金勘定	32,536 百万円	14,722 百万円
<u>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</u>	<u>1,756 百万円</u>	<u>1,535 百万円</u>
現金及び現金同等物	30,780 百万円	13,187 百万円
2.重要な非資金取引の内容		
	<u>当中間期</u>	<u>前 期</u>
転換社債の転換による資本金増加額	273 百万円	1,414 百万円
<u>転換社債の転換による資本準備金増加額</u>	<u>273 百万円</u>	<u>1,413 百万円</u>
転換による転換社債減少額	546 百万円	2,828 百万円

(リース取引関係)

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末(期末)残高相当額

	<u>当中間期</u>	<u>前 期</u>
「機械装置及び運搬具」		
取得価額相当額	6 百万円	6 百万円
減価償却累計額相当額	1 百万円	1 百万円
中間期末(期末)残高相当額	4 百万円	5 百万円
「工具、器具及び備品」		
取得価額相当額	314 百万円	457 百万円
減価償却累計額相当額	188 百万円	298 百万円
中間期末(期末)残高相当額	126 百万円	158 百万円

(注) 取得価額相当額の算定は、支払利子込み法によっております。

2. 未経過リース料中間期末(期末)残高相当額

	<u>当中間期</u>	<u>前 期</u>
1 年 以 内	65 百万円	74 百万円
<u>1 年 超</u>	<u>65 百万円</u>	<u>88 百万円</u>
合 計	130 百万円	163 百万円

(注) 未経過リース料中間期末(期末)残高相当額の算定は、支払利子込み法によっております。

3. 支払リース料及び減価償却費相当額

	<u>当中間期</u>	<u>前 期</u>
支払リース料	38 百万円	93 百万円
減価償却費相当額	38 百万円	93 百万円

4. 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

5. セグメント情報

(1) 事業の種類別セグメント情報

当中間期(自平成12年10月1日 至平成13年3月31日)

(単位:百万円)

	光電子部品	計測機器	その他	計	消去又は全社	連 結
売上高及び営業損益 売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	26,034	6,372	646	33,053		33,053
(2) セグメント間の 内部売上高または振替高	416	23		439	(439)	
計	26,450	6,395	646	33,493	(439)	33,053
営業費用	17,733	5,818	490	24,043	3,728	27,772
営業利益	8,717	576	156	9,449	(4,168)	5,281

前期(自平成11年10月1日 至平成12年9月30日)

(単位:百万円)

	光電子部品	計測機器	計	消去又は全社	連 結
売上高及び営業損益 売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	39,563	11,995	51,558		51,558
(2) セグメント間の 内部売上高または振替高	705	70	776	(776)	
計	40,268	12,066	52,334	(776)	51,558
営業費用	28,814	10,480	39,295	6,320	45,616
営業利益	11,453	1,585	13,039	(7,097)	5,942

(注) 1. 事業区分の方法

事業区分は、製品の種類及び販売市場等の類似性に基づいております。

2. 各事業区分に属する主要な製品の名称は、「1. 企業集団の状況」に記載しております。

3. 前期及び当中間期における営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、それぞれ、6,748百万円、3,970百万円であり、主として親会社の基礎的研究費及び総務、経理部門等の全社管理費用であります。

(2) 所在地別セグメント情報

当中間期(自平成12年10月1日至平成13年3月31日)

(単位:百万円)

	日 本	北 米	欧 州	そ の 他	計	消去又は全社	連 結
売上高及び営業損益							
売 上 高							
(1) 外部顧客に対する売上高	20,545	7,638	4,836	32	33,053		33,053
(2) セグメント間の内部売上高	7,999	463	55	72	8,591	(8,591)	
計	28,545	8,102	4,891	105	41,644	(8,591)	33,053
営 業 費 用	19,905	7,847	4,313	96	32,162	(4,389)	27,772
営 業 利 益	8,639	255	578	9	9,482	(4,201)	5,281

前期(自平成11年10月1日至平成12年9月30日)

(単位:百万円)

	日 本	北 米	欧 州	そ の 他	計	消去又は全社	連 結
売上高及び営業損益							
売 上 高							
(1) 外部顧客に対する売上高	32,470	12,516	6,502	68	51,558		51,558
(2) セグメント間の内部売上高	12,724	614	81	102	13,522	(13,522)	
計	45,194	13,131	6,584	171	65,081	(13,522)	51,558
営 業 費 用	33,273	12,847	6,010	139	52,270	(6,654)	45,616
営 業 利 益	11,921	284	573	31	12,810	(6,868)	5,942

(注) 1. 国及び地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 各区分に属する主な国又は地域

北米 米国

欧州 ドイツ、フランス、イギリス

その他 中国

3. 前期及び当中間期における営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、それぞれ、6,748百万円、3,970百万円であります。

(3) 海外売上高

当中間期(自平成12年10月1日 至平成13年3月31日)

(単位:百万円)

	北 米	欧 州	そ の 他	計
海外売上高	7,847	4,775	2,743	15,366
連結売上高				33,053
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	23.74%	14.45%	8.30%	46.49%

前期(自平成11年10月1日 至平成12年9月30日)

(単位:百万円)

	北 米	欧 州	そ の 他	計
海外売上高	11,046	6,680	5,617	23,344
連結売上高				51,558
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	21.43%	12.96%	10.89%	45.28%

(注) 1. 国及び地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 各区分に属する主な国又は地域

北米 米国

欧州 ドイツ、フランス、イギリス

その他 イスラエル、中国、韓国、台湾

6 . 生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

(単位：百万円)

事業の種類別 セグメントの名称	当中間期	前 期
	(自 平成 12 年 10 月 1 日 至 平成 13 年 3 月 31 日)	(自 平成 11 年 10 月 1 日 至 平成 12 年 9 月 30 日)
光 電 子 部 品	26,636	39,516
計 測 機 器	6,475	11,829
そ の 他		
合 計	33,112	51,346

(注) 上記金額は販売価格で算出しており、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当社グループは主に見込生産を行なっているため、受注状況の記載を省略しております。

(3) 販売実績

(単位：百万円)

事業の種類別 セグメントの名称		当中間期		前 期	
		(自 平成 12 年 10 月 1 日 至 平成 13 年 3 月 31 日)		(自 平成 11 年 10 月 1 日 至 平成 12 年 9 月 30 日)	
		金 額	構成比	金 額	構成比
光 電 子 部 品	国 内	13,141	50.5%	21,158	53.5%
	海 外	12,892	49.5%	18,404	46.5%
	計	26,034	78.8%	39,563	76.7%
計 測 機 器	国 内	4,130	64.8%	7,055	58.8%
	海 外	2,241	35.2%	4,939	41.2%
	計	6,372	19.3%	11,995	23.3%
そ の 他	国 内	414	64.1%		
	海 外	232	35.9%		
	計	646	1.9%		
合 計	国 内	17,686	53.5%	28,213	54.7%
	海 外	15,366	46.5%	23,344	45.3%
	計	33,053	100.0%	51,558	100.0%

(注) 上記金額に消費税等は含まれておりません。

7. 有価証券

当中間期（平成13年3月31日現在）

1. その他有価証券で時価のあるもの

（単位：百万円）

	取得原価	中間連結貸借 対照表計上額	差 額
(1) 株 式	2,645	2,032	612
(2) 債 券			
(3) そ の 他			
合 計	2,645	2,032	612

2. 時価評価されていない主な「有価証券」の内容及び中間連結貸借対照表計上額
非上場株式 791 百万円

前期（平成12年9月30日現在）

有価証券の時価等

（単位：百万円）

種 類 期 別	前 期 （平成12年9月30日現在）		
	連結貸借対照表計上額	時 価	評価損益
1. 流動資産に属するもの			
株 式			
債 券			
そ の 他			
小 計			
2. 固定資産に属するもの			
株 式	2,329	2,383	54
債 券	0	0	0
そ の 他	102	62	39
小 計	2,431	2,446	15
合 計	2,431	2,446	15

（注）1. 時価等の算定方法

- （1）上 場 有 価 証 券
- （2）気 配 等 を 有 す る 有 価 証 券
- （3）非上場証券投資信託の受益証券
- （4）上 記 以 外 の 債 券

主に東京証券取引所の最終価格により算定しております。
日本証券業協会が公表する公社債店頭基準気配等に基づいて算定した価格であります。
基準価格により算定しております。
日本証券業協会が発表する公社債店頭基準気配銘柄の利回り、残存償還期間等を勘案して算定した価格等により算定しております。

2. 開示の対象から除いた有価証券の貸借対照表計上額

固定資産に属するもの 非上場有価証券（店頭売買有価証券を除く）

812 百万円

8 . デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

当中間期（平成 13 年 3 月 31 日現在）

該当事項はありません。

前期（平成 12 年 9 月 30 日現在）

通貨関連

（単位：百万円）

区 分	種 類	前 期（平成 12 年 9 月 30 日）			
		契 約 額 等		時 価	評 価 損 益
			うち 1 年 超		
市場取引以外の取引	為替予約取引 買建 日本円	884		834	49
	合 計	884		834	49

（注）1 . 時価の算定方法

期末の時価は先物相場を使用しております。

- 2 . 外貨建金銭債券債務等に為替予約が付されていることにより、決済時における円貨額が確定している外貨建金銭債券債務等で、連結貸借対照表において当該円貨額で表示されているもの、及び当該円貨額により連結手続上相殺消去されたものについては、開示の対象から除いております。